

平成26年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	22年 国調人口	41,997	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	27.3.31住基人口	45,201	14.13 km ²	人	166	9	24		5	195
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金 1,231,890	
地方税	5,998,031	人件費	1,655,182	歳入総額	A	普通交付税	1,115,667			減債基金	177,464
地方譲与税	90,059	うち職員給	1,058,439		14,547,903	標準税収入額等	6,394,746			その他	1,116,527
利子割交付金	11,590	扶助費	2,110,329	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	711,220		地方債現在高	政府資金	6,291,678
配当割交付金	37,121	公債費	1,177,388		13,498,668	計	8,221,633			地方公共団体金融機構	1,818,695
株式等譲渡所得割交付金	20,770	元利償還金	1,177,388	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	2,056,754
地方消費税交付金	497,012	一時借入金利子		A-B	1,049,235	調定済額	5,964,462		現債高倍率(倍)	1.24	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	4,942,899	翌年度へ繰り	D	収入済額	5,898,402		債務負担行為額	物件の購入等	7,386,204
特別地方消費税交付金		物件費	2,238,701	越すべき財源	197,179	徴収率(%)	98.9			保証又確定	
自動車取得税交付金	14,236	維持補修費	110,910	実質収支	E	財政力指数の状況				は補償未定	2,500,000
軽油引取税交付金		補助費等	2,698,075	C-D	852,056	基準財政需要額	6,036,613		その他	427,248	
地方特例交付金等	35,312	うち一部組合負担金	1,064,288	単年度収支	F	基準財政収入額	4,955,900		実質的なもの		
地方交付税	1,339,543	繰出金	1,188,492	歳入歳出	105,032	財政力指数(3年平均)	0.809		土地開発基金現在高		
内 普通交付税	1,115,667	積立金	70,504	積立金	G	公債費比率等の状況(%)		歳出決算構成比の状況(%)			
訳 特別交付税	223,876	投資及び出資金・貸付金	54,137		19,516	公債費比率		義務的経費	36.6		
一般財源(計)	8,043,674	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	23年		人件費	12.3		
交通安全対策特別交付金	11,075	投資的経費	2,194,950		0	24年		公債費	8.7		
分担金及び負担金	248,469	うち人件費	37,517	積立金取崩し額	I	25年		投資的経費	16.3		
使用料	282,047	普通建設事業費	2,194,950		0	23-25平均		普通建設事業費	16.3		
手数料	121,943	補助事業費	1,765,914	実質単年度収支	J	その他の指標(%)		うち単独事業費	2.6		
国庫支出金	1,860,741	単独事業費	352,573	F+G+H-I	124,548	実質収支比率	10.4	失業対策事業費	0.0		
国有提供交付金		その他	76,463	歳出決算倍率(倍)		経常一般財源比率	95.3	その他	47.1		
県支出金	1,124,052	災害復旧事業費	0		1.64	経常収支比率	87.9(95.9)	公営事業会計への繰出			
財産収入	24,287	失業対策事業費	0	経常一般財源等収入	7,831,208	うち人件費	17.7(19.3)	国民健康保険事業	500,848		
寄附金	150	歳出合計	13,498,668	経常経費充当一般財源	7,509,778	うち公債費	13.8(15.0)	老人保健医療事業			
繰入金	120,096	収益事業の状況		(注) 平成22年度から35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。 経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの				介護保険事業	303,515		
繰越金	921,440	収益事業収入						後期高齢者医療事業	384,129		
諸収入	167,409	標準財政規模に対する割合(%)									
地方債	1,622,520	基準財政需要に対する割合(%)									
うち減税補てん債	0										
うち臨時財政対策債	711,220										
歳入合計	14,547,903										

建制番号

※ 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。